

政策形成能力

ねらい	民間企業の経営理念や革新的経営手法を学び、各区の課題に引き寄せて考察することで政策形成能力の向上を図る。また、特別区が直面している課題に焦点をあて、深く掘り下げて考察し、課題解決に向けた取組に必要な知識を修得する。			
主要対象者	特別区で勤務する管理監督者として、政策形成や課題への対応に取り組む職員			
申込条件	管理職、係長級の職員。ただし、受講を希望する主任も可 【需要数196名】			
日数	0.5日間（2時間）			
研修内容	<p>民間企業のリーダーによる経営理念、革新的経営手法に関する講義や特別区が直面している課題に関する講義等</p> <p>（令和元年度実績） 「タニタを世界No.1企業に導いた経営手法 ～多様化する住民ニーズに応えるための事業アイデアの発想・展開～」 株式会社タニタ前代表取締役社長/経営コンサルタント 谷田 大輔 氏</p> <p>「『ひきこもり』100万人時代 ～中高年の「ひきこもり」の実態と求められる支援策～」 特定非営利活動法人KHJ全国ひきこもり家族会連合会理事 ジャーナリスト 池上 正樹 氏</p> <p>「自治体のキャッシュレス推進に向けて」 株式会社NTTデータ経営研究所グローバル金融ビジネスユニット アソシエイトパートナー 大河原 久和 氏</p> <p>（令和2年度実績） 「beyondコロナと自治体経営」 東京都立大学法学部教授 大杉 覚 氏</p> <p>「LGBT視点で考える生きやすい地域づくり」 特定非営利活動法人虹色ダイバーシティ代表 村木 真紀 氏</p> <p>「持続可能な地域づくりに向けたSDGs政策の展開」 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授 蟹江 憲史 氏</p>			
日程 研修ID 通知期限		日程	研修ID	通知期限
	第1回	11月	2150201	10月
	第2回	1月	2150202	12月